

国有林材の流通構造に関する研究 (1)

—安芸地区原木市場の構造と特質—

九大農学部 小 嶋 陸 雄

〔1〕はじめに 国有林産の銘木として、秋田天スギ、屋久スギ、魚梁瀬天スギ、木曾ヒノキ、青森ヒバ等があげられる。銘木は一般原木とは異った使用価値を有するが故に、その流通構造は特異なものとなっている。今回の報告は、「魚梁瀬天スギ」を代表的流通商品とする高知県安芸地区の原木市場の構造と特質を明らかにするものである。

〔2〕安芸地区の国有林は当地区の森林の30% (3万ha)を占め、その国有林の6割が馬路村・北川村に集中し、「軒先国有林」として魚梁瀬国有林地帯を形成している。周知の如く、この魚梁瀬国有林地帯を象徴しているのが魚梁瀬天スギである。民有林には天スギ林はみられない。

昭和43年度の国有林の生産量は176千 m^3 で、これを樹種別にみると、スギ67千 m^3 (38%)、モミ・ツガ60千 m^3 (34%)、ヒノキ19千 m^3 (11%)、その他のN材3千 m^3 (2%)、L材27千 m^3 (16%)となっており、魚梁瀬天スギの生産量は43千 m^3 である。

この素材生産の主体は山林所有者である国有林自身である。即ち、国有林は製品生産事業形態でいて、伐出過程を直接掌握しているのである(国有林の伐採量の90%)。特に魚梁瀬天スギ等の天然大径木の伐出過程は国有林が完全に掌握し、民間資本の介入の余地は全くない。このように、魚梁瀬天スギ等の天然大径木の「所有」と「生産」を国有林が独占するという生産構造が展開しているのである。

こうして、生産された原木は国有林の独特の販売方式と地元認定工場制度等により形成された供給システムを通じて需要者(製材工場)の手に渡っている。即ち、魚梁瀬天スギ等の天然大径木についてみると、随契・指名方式と地元認定制度が直結し、国有林と地元工場とが強固な縦断的流通組織を形成している。そしてそれが、単に個別製材工場と国有林の個別流通組織の集積という形態ではなくて、製材工場の原木共同購入組織—官材協同組合(後述)との直結、1本化という単相的流通過程としてある。量的にはほぼ9割近くがこの供給システムに依存している。

〔3〕原木の流通組織—商業組織として、先述の官材協同組合(以下、官材協組と略す)をあげることができる。製材工場の製材用原木の共同購入組織として、土佐官材協組以下6組合があり、国有林材中心の共同購入、共同金融等を主要な業務としている。

昭和43年度の原木共同購入量は90千 m^3 で、国有林の供給量の70%に相当するものである。魚梁瀬天スギについてみると、総供給量の80% (35千 m^3)のシェアを占め、中でも土佐官材協組は地区官材協組の全共同購入量の $\frac{1}{3}$ (31千 m^3)、天スギでは64% (16千 m^3)の占有率を誇っている。土佐官材協組の加盟組合員の製材工場の消費原木の93%は共同購入によるものである。こうして共同購入された原木の加盟製材工場への配材は国有林の配材基準に準じる形で行われている。官材協組は製材工場の原木集荷の一大総括機能として意義づけられよう。

〔4〕国有林材—特に魚梁瀬天スギ等の天然大径木一の最大の需要者は地場製材業者である。企業形態をみると、株式会社50%、有限会社26%、個人経営20%、協同組合4%の構成である。経営規模は1工場平均で資本金443万円、出力数80kw、原木消費量2,370 m^3 となっている⁽³⁾。原木入荷状況を見ると、総入荷量は116.5千 m^3 で、内訳は国有林材94千 m^3 (81%)、民有林材20千 m^3 (17%)、外材2.5千 m^3 (2%)となっており、入荷方法として素材買が98%、立木買が2%である。先述の国有林の素材供給体制と相まって、典型的な国有林材依存型の製材工場である。

製材過程は魚梁瀬天スギ等の天然大径木を挽く生産方法と技術構造としてある。即ち、自動送材車付、テーブル式等の帯鋸盤の普及は全国平均より高く、大型・自動機械を装備している。そして板目、赤味の美しさを最大限に利用する価値歩止り追求型の技術として独特の木取技術と特殊製材技術を占有している。

〔5〕まとめ 安芸地区の原木市場構造は銘木としての魚梁瀬天スギの使用価値に規定され、商品としての投機的な性格に拠るところが大きいもので、①国有林の販売政策(随契・指名方式による独占的地場出荷差

制)、②製材工場の原木調達の基幹的部分としての官材協組の共同購入機能＝原木集荷の総括的機能の一元化、③製材加工過程が天然大径木専用の技術構造、等に規定されて展開している。一方の極に生産・供給主体としての国有林と、他の極に需要主体としての製材工場とが、官材協組を媒介項として直結するという市場関係として実体化している。国有林→官材協組→加盟製材工場、という単相的な「縦断的」市場組織が形成・展開しているのである。銘木の需要と供給が市場内で自己完結するという特有の市場構造であるといえよう。

- (注) (1) 官材協組の設立年次と加盟組合員数は次の通りである。土佐官材協組(昭和24年, 12工場), 中芸官材協組(同26年, 5工場), 魚梁瀬官材協組(同29年, 4工場), 馬路官材協組(同40年, 6工場), 安芸官材協組(同35年, 6工場), 東洋町官材工業協組(同35年, 11工場)官材協組とは別に, 包装用材(木箱用材)専門の組合として中芸製材木箱協組(同34年, 3工場), 東部製材協組(31年, 4工場)の2組合がある。
- (2) 昭和44年度高知営林局実態調査資料(調査対象工場50)及び土佐官材協組の資料より, 以下の数値は全てこれと同じである。
- (3) 1工場当りの原木消費量を全国平均でみると, 37.5~75.0kw 層で2.862m³, 75.0~150kw 層で6,153m³(昭和43年実績)である。「ポケット農林水産統計」(農林省統計調査部編)より。

山元製材業の特殊存在形態

—魚梁瀬国有林地帯での事例—

九大農学部 小 嶋 陸 雄

[1] はじめに 一般に製材業は原料指向型産業の1つであるといえる。従って, 原料である木材(原木)の集荷・入荷が安定的・継続的かつ大量的に可能な地点に立地する。製材業の発展に伴い, 木材生産の少量分散性, 断続性という性格が桎梏となり, 経営規模に見合う原木集荷ができなくなり, 又, できるとしても産地製材工場との競争に敗れることから, 山元生産地から製材工場が没落した。そして, 木材生産の少量分散性, 断続性を総括する集散地及び消費地(とりわけ外材を原料にもとめる消費地港湾地帯)に立地する方向性が実体化している。

こういう製材業の動向の中で山元生産地に特殊的に製材業が立地しているところがある。本小論はその1つの事例として魚梁瀬国有林地帯の山元製材工場の実態を報告し, 原木入荷形態を明らかにし, かつその存在条件を探ぐるものである。

[2] 魚梁瀬国有林地帯とは高知県馬路村・北川村一帯をさすものとする。林野率は93%で, 森林面積は34千haで, 国有林率は62%である。この国有林の管理・経営を担当しているのは主として魚梁瀬・馬路の両営林署である。その代表的樹種は魚梁瀬天然生スギ(以下天スギと略す)であり, モミ・ツガ等の天然大径木である。この国有林からの生産量は昭和43年の実績では64千m³である。そのうち42千m³が管理換制度に

より山元製材業者を素通りして安芸地区の原木集荷地である奈半利営林署へ転換材として移出されている。山元(魚梁瀬・馬路営林署で販売される素材(用材)は40千m³である)。これが山元の製材業者を中心に, 産地の製材業者へ供給されるのである。

[3] 次に山元製材工場の実態をみよう。現在(昭和44年7月1日現在), 山元製材工場として6工場がある。その経営要目をみたのが第1表である。これによると, 資本金では①, ④, ⑤がずば抜けて大きい。出力数をみると, 資本金の多少に関係なく1工場平均93.4kwと全国平均(39.6kw)よりもはるかに高い。又製材過程には自動送材車付帯鋸, 軽便台車付帯鋸, テーブル式帯鋸等の大型機械を設置している。大型の山元製材工場である。

山元製材工場の原木入荷形態をみると, 総入荷量は12千m³であり, 国有製材が92%(11千m³), 民有林が8%(1千m³)となっている。又, 素材買が98%と圧倒的であり, 国有林材は全て素材である。又, 天然木が主体(95%)となっており, 造林木の比重は小さい。魚梁瀬天スギの入荷量は全樹種の64%(7,800m³)である。モミ・ツガは19%(2,330m³)を占めている。こうみえてくると, この山元製材工場は典型的な国有林材依存型かつ天然木依存型製材工場であるといえよう。

次に山元製材工場の原木調達機構についてみると,